

第 5 号 議 案

令和 6 年度事業計画の設定について

I 基本方針

基本方針

わが国の農業を取り巻く情勢は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、経済活動は緩やかな持ち直しの動きが見られました。その一方で、ロシアによるウクライナ侵攻を契機とする資源や燃料価格の高止まり、急激な物価の上昇など、先行き不透明な状況が続いております。

また、政府の規制改革推進会議は、令和 5 年 6 月の答申で J A 自己改革の着実な取り組みを評価したうえで、さらなる自己改革の自律的な深化・発展を求めています。

こうした情勢を踏まえ、令和 6 年度においては、「持続可能な農業・地域共生の未来づくり 第 8 次 3 か年計画」の最終年度として、次の事項を基本目標とし、具体化と実践に取り組み、組合員と地域住民の期待と信頼にこたえられる J A づくりをすすめます。

記

1. 持続可能な食料・農業基盤の確立

消費者の期待に応える農畜産物を安定的に供給するために、担い手の支援・育成を通じて農業生産を拡大させます。また、農業経営支援や労働力支援、スマート農業を活用した省力化等を通じて担い手経営体の課題解決をはかり、農業者の所得増大に取り組みます。

2. 持続可能な地域・組織・事業基盤の確立

くらしの活動や総合事業を通じた生活インフラ機能の発揮により、地域との繋がりを深めます。また、組合員との対話活動を通じて、組合員のアクティブメンバーシップを確立し、J A の組織基盤強化に取り組みます。

3. 不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化

将来見通しをふまえた効率化戦略・成長戦略に取り組むとともに、採算性を考慮した固定資産の取得、遊休資産の計画的な処分の実施により持続可能な経営基盤の確立・強化をはかります。また、不祥事等を未然防止、早期発見するためのガバナンス・内部統制の確立に取り組みます。

Ⅱ 事業方針及び事業実施計画

営農指導事業

【実施方針】

消費者の信頼にこたえ、安全で安心な農畜産物を持続的、安定的に供給できるよう地域農業を支えるとともに、組合員の所得向上をはかります。

【重点方策】

1. 担い手への支援

(1) 担い手への営農支援の強化

- ① 担い手経営体の経営意向やニーズを適時適切に把握し、事業継続及び事業承継の支援体制を構築してまいります。
- ② 各担い手経営体の規模拡大のため、個々の経営意向に基づき国庫及び県単補助事業の導入に取り組みます。
- ③ 担い手のニーズへの的確な対応がはかれるよう、アグリサポートセンターと本店部署が一体的に担い手支援に取り組みます。
- ④ 担い手への栽培技術確立（スマート農業導入）と経営支援の場を提供し、安定生産と反収向上につとめます。

(2) 担い手への農業経営管理支援

- ① 農業簿記記帳代行事業により担い手の経理事務の軽減をはかり、普及拡大をすすめます。
- ② 農林中央金庫支援による「担い手コンサルティング」に取り組み、担い手の経営課題の可視化、課題解決に向けたソリューションの提案を行います。
- ③ 税制改正による消費税インボイス制度導入に伴い、適格請求書発行事業者登録の必要性などを説明会開催により、周知・理解促進活動を行います。

(3) 担い手に対するJA事業対応の強化

- ① 営農指導員等により得られた経営意向やニーズについて関係部門で情報を共有し、担い手に出向く体制を強化します。
- ② 事故発生ゼロを目指すとともに、万が一の事故に備えて労災保険加入をすすめます。

(4) 生産組織に対する支援対策の強化

生産組織部会の部会員確保や、栽培技術の高位平準化・作付面積拡大など生産者組織の活性化と取扱高の拡大をはかります。

2. 新たな担い手づくり

- ① 新規就農者の定着促進のため、生産部会等への研修受入体制を推進します。
- ② 定年帰農者や兼業農家・自給的農家等に対して、農産物直売所での販売を目的とした作物の導入を働きかけ、所得の確保と農を通した生き甲斐づくりを提案します。
- ③ 新たな担い手の一翼として、担い手不在地域において農業経営を通じた地域振興・農地保全管理等を目的に地域担い手との連携を検討します。
- ④ 行政と連携し、県内外にて新規就農募集PR活動を開催します。

3. 消費者の信頼にこたえる食の安全・安心対策

(1) 生産履歴記帳運動と食の安全・安心システムの強化

- ① 生産履歴記帳要領に則り、JAが販売する農産物については生産基準に基づく適切な生産管理を行い、計画的な残留農薬検査を実施します。
- ② 生産履歴記帳要領を基本とし、生産者に対し必ず生産履歴の目的に応じた記帳・提出を徹底し、農産物の安全・安心を確認します。
また、市場出荷野菜品目を中心にGAP（農業生産工程管理）の取り組みを推進します。
- ③ 原子力災害対策特別措置法に基づき、県が実施する農畜産物の放射性物質モニタリング検査を実施し、安全性が確認された品目を出荷販売し、消費者への信頼を確保します。

(2) 消費者への情報提供

ホームページの活用により生産現場の安全・安心対策への取り組みについて、消費者に対して積極的に情報を提供します。

4. 持続可能な農業の実現に向けた農業政策の確立

- ① 国内外の農政情報収集と周知により、生産者の不安払拭につとめるとともに持続可能な農業施策を求める運動を展開します。
- ② 土地利用型農業、野菜・果樹、畜産等品目ごとの政策支援、施設整備等に取り組みます。
- ③ 農業者の高齢化と後継者不足等により農地の流動が一段と増加することが懸念されることより、地域担い手との十分な話し合いを原則に、永続的に地域水田農業の維持をはかるべく新たな出資型農業法人の在り方について継続して検討協議をすすめます。また、アグリサポートセンターに新設する営農振興課を軸に、農業者との話し合いをすすめます。
- ④ 今後10年間に直面する地域農業の課題を克服するため、再編した新たな機構体制による事業基盤強化に取り組みます。

5. 米政策のあり方等

経営所得安定対策の周知徹底により、新規需要米、麦、大豆など戦略作物の作付維持・拡大をはかり、水田のフル活用をすすめます。

【収支計画】

(単位:千円)

項目		金額	
		6年度計画	5年度実績
収入	指導補助金	1,960	4,739
	実費収入	1,130	1,532
	計(A)	3,090	6,272
支出	営農改善費	13,180	39,692
	生活文化費	4,140	3,725
	農政情報費	2,140	1,993
	組織活動費	15,630	11,926
	計(B)	35,090	57,337
収支差額(A)-(B)		△32,000	△51,065

J A ぐらしの活動

【実施方針】

組合員・地域住民に J A ぐらしの活動事業を積極的に展開することで、協同の輪を広げ、豊かでぐらしやすい地域社会への貢献を目指します。

【重点方策】

1. 農業理解促進

- ① 子供と子育て世代を対象に、地域農業との関わりを深める「アグリ親子スクール」を開講します。
【親子 30 組 100 人】
- ② 消費者と農業の信頼関係を構築するため、「食と農のモニター現地交流会」を実施します。
【年 1 回】
- ③ 地域小学生たちへ食農教育の一環として「農業体験」を実施し、農業の大切さを伝える活動を展開します。
- ④ ふれあいまつりを地域農業の理解促進の場として、消費者に対し食の安全・安心を発信します。また、J A で行われている事業へ誘致するイベントとして、目標・目的を明確化し、適切な評価と次年度へのフィードバックを行います。

2. 地域貢献活動

- ① 食育応援事業として、小中学校給食に地元産の野菜を提供し、子供達に食の関心や食を支える農家・J A を知ってもらいます【年 3 回】
- ② 必要としている生活困窮者へ社会福祉協議会や子ども食堂を通して、食品・生活物資を配布する支援を実施します。
- ③ 地域住民の健康寿命を延ばすことを目的とした「ウオーキング大会」を実施します。【年 1 回】

3. 地域コミュニティの活性化

- ① 組合員・組合員家族を積極的に取り込み、J A ぐらしの活動の活性化に取り組みます。
- ② 管内の女性を対象にした活動として、地域住民との交流・仲間づくり・生きがいくりの場として「女性大学」に取り組みます。【参加者 40 人】

販 売 事 業

【実施方針】

生産者の手取り最大化をはかるため、地域の特色を活かした生産販売戦略の実践に取り組みます。

【重点方策】

1. 担い手を中心とする生産・販売戦略の構築

『耕種』

- ① 関係機関・需要者と連携し、需要に見合った生産と確実な集荷に取り組みます。
- ② 生産者手取り最大化に向け、耕作面積・生産物価格・リスク分散などを考慮した作付体系を提案します。
- ③ 水田活用米穀の柱として新規需要米・加工用米の生産に取り組みます。
【新規需要米 83,000 俵】
【加工用米 25,000 俵】
- ④ 農産物検査制度の適正な運営をはかるため、鑑定研究会等への積極的な参加により検査員の資質向上につとめます。
- ⑤ 実需者が求める高品質なビール大麦の生産につとめます。また、麦・大豆の有利性を周知し作付面積拡大につとめます。
【二条大麦作付面積 2,000ha】

『園芸』

- ① J A しもつけブランド確立による安定販売を実現するために生産部会の協調や出荷規格等の統一により、品質の高位平準化および販売ロットを拡大し、有利販売を目指します。
- ② 売り場確保による有利販売に向け、契約的販売（全農とちぎ直販）に積極的に取り組み、生産者手取りの拡大を目指します。
【契約販売の割合 30%以上】
- ③ 青果物の出荷を円滑に行うための物流改革に着手し、市場集約等を考慮し流通の合理化・高度化による青果物の有利販売に取り組みます。
【重点市場出荷割合 70%以上】

『畜産』

- ① 定期的な飼養管理の支援に取り組みます。
- ② 全農・肉牛部会と連携をはかり、販売を強化します。
- ③ 生産履歴パスポート等最大限活用し、消費者に対する安全・安心の伝達により、信頼性を高めます。

2. 地域に根ざした生産販売戦略の実践

- ① サービスの充実
農産物直売所を地域流通・地元消費者との交流拠点として位置づけるとともに、多様な農業者が「地産地消」の実践により農業所得を確保出来るよう、農産物直売所事業の維持・拡大に取り組みます。
- ② 販売手法の拡充
インターネット販売等を推進し、新規顧客の獲得を行います。また、キャッシュレス決済を推進し直売所事業活性化及び販売強化を実践します。
- ③ POSデータの活用等や『ポチカ』ポイント増額キャンペーンによる直売所の活性化に取り組みます。
【客単価 1,150 円】

【販売計画】

(単位:千円、%)

種 類	6年度計画 取扱高(A)	5年度実績 取扱高(B)	前年対比 (A) / (B) × 100
米	1,781,420 (1,538,710)	1,216,264 (726,768)	146.46 (211.72)
麦	991,390	1,115,026	88.91
豆・雑穀	62,444	76,299	81.84
野 菜	6,000,302	6,440,170	93.17
果 実	387,350	448,155	86.43
花き・花木	270	1,174	22.99
畜 産 物	697,050	841,640	82.82
林 産 物	420	442	95.02
直 売 所	164,600	185,067	88.94
そ の 他	195,730	360,693	54.26
合 計	10,280,976 (1,538,710)	10,684,934 (726,768)	96.21 (211.72)

- (注) 1. () 内数値は買取販売にかかるもので内数です。
2. 米、麦、豆・雑穀の取扱高(買取販売を除く)は、税込金額としています。

【米麦集荷取扱計画】

(単位:俵、%)

種 類	6年度計画 取扱量(C)	5年度実績 取扱量(D)	前年対比 (C) / (D) × 100	
米	出荷契約米	10,000.0	14,380.5	69.53
	買 取 米	100,000.0	67,589.5	147.95
	加 工 用 米	25,000.0	8,957.0	279.11
	新規需要米	83,000.0	164,055.0	50.59
麦	ビール大麦	116,000.0	126,640.0	91.59
	小 麦	12,600.0	13,091.5	96.24

購 買 事 業

【実施方針】

J Aの総合力を発揮した事業実施体制の構築につとめるとともに、農家組合員の所得向上に向けたコスト削減に取り組みます。また、他部門と連携しながら、大規模経営農家・法人など担い手への対応力を強化し、営農経済渉外担当者による定期的な訪問活動を実施することにより、系統外利用組合員の呼び戻しにつとめます。

生活関連事業においては、選択と集中をさらにすすめ、組合員ニーズに対応した重点的な事業展開につとめます。

【重点方策】

1. 生産資材の取扱強化 【生産資材取扱高 3,025百万円】

- ① 生産資材店舗については、品揃えの充実と利用者のニーズに対応した店舗づくりを推進し、当日配送への対応等、組合員満足度向上につとめます。
- ② 営農経済渉外担当者、営農指導員、さらには金融渉外担当者等と連携、協力をはかりながら、担い手や集落営農組織への個別対応等、各地区の地域特性を生かした事業展開に取り組みます。
- ③ 規格統一や予約申込比率の向上による生産資材のコスト低減と、省力、低コスト肥料・大型規格農薬等の普及拡大に取り組みます。
- ④ 仕入れコスト削減の取り組みとして、新規業者の選定に取り組みます。
- ⑤ 取引業者間の相見積の実施により仕入価格の低減に取り組みます。
- ⑥ 営農部門との連携強化により、園芸施設資材供給のJ A呼び戻しに取り組みます。
- ⑦ 大口利用値引きや満車直送値引き等の値引き対策によるJ Aの有利性をPRすることにより、系統外利用組合員の呼び戻しに取り組みます。

2. 生活関連事業の重点化 【生活物資取扱高 1,810百万円】

- ① 高齢化のすすむ地域社会への対応として、健康、省エネ、住環境の整備・改善等をテーマにした品目への取り組みを強化・拡大します。
- ② 葬儀特別会員「みどりの会会員」のPR強化により会員数増をはかり、葬祭ホールを主体とした各種イベントの企画や内覧会の開催等を通して、利用者に親しまれる葬祭ホールづくりと安心明朗な葬祭施行につとめます。【みどりの会会員年間獲得目標 500名】
- ③ 安全・安心な食品・生活用品の取扱いにより、組合員から必要とされ信頼の得られる品目の取扱い拡大につとめます。

【供給計画】

(単位：千円、%)

種 類		6年度計画取扱高 (A)	5年度実績取扱高 (B)	前年対比 (A)/(B)×100	
生 産 資 材	肥 料	740,300	705,665	104.90	
	農 薬	596,800	622,025	95.94	
	飼 料	331,100	369,073	89.71	
	包 装 資 材	376,300	431,686	87.17	
	園 芸 資 材	377,600	401,632	94.01	
	畜 産 資 材	293,700	303,213	96.86	
	そ の 他	309,400	319,438	96.85	
	計	3,025,200	3,152,734	95.95	
生 活 物 資	衣 料 品	5,500	12,140	45.30	
	耐 久 財	167,800	104,320	160.85	
	食 米		3,100	2,916	106.31
		食 材	131,900	133,586	98.73
	品 一 般 食 品	97,350	90,923	107.06	
	葬 祭	1,216,840	1,091,331	111.50	
	自動車(軽トラ等以外)	14,090	17,666	79.75	
	そ の 他	173,900	146,256	118.90	
	計	1,810,480	1,599,140	113.21	
合 計	4,835,680	4,751,875	101.76		

(注)取扱高については、代理人取引を含む総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

信用事業

【実施方針】

農業と地域利用者をつなぐ金融サービスの提供と地域貢献につとめ、農業所得増大と地域活性化に貢献し、組合員等のさらなる満足度向上をはかり、信頼されるJAバンクを目指します。また、農業・暮らし・地域の3領域において、「なくてはならない・必要とされる存在」になることを目指します。

【重点方策】

1. 多様な農業者による地域農業の振興

資金ニーズへの適切な対応

事業間連携による担い手経営体訪問活動により、担い手経営体及び中核的担い手の規模拡大や経営合理化にかかる資金ニーズに適切に対応します。

【農業資金新規実行額 550 百万円】

2. JAの総合事業を通じた生活インフラ機能の発揮

(1) 年金獲得による貯金残高伸長

年金の新規、指定替、予約者獲得により個人貯金残高の伸長をはかります。

【年金獲得件数 480 件】

(2) 生活資金ニーズへの対応（住宅ローン）

住宅関連業者との関係構築及び借換提案により住宅ローンの新規獲得をはかります。

【住宅ローン新規実行 2,016 百万円】

(3) 生活資金ニーズへの対応（小口ローン）

Web サイトによる組合員・利用者を中心にライフイベントに合わせた小口ローン商品のPR強化によりネットローン利用者の拡大をはかります。

【小口ローン新規実行 315 百万円】

(4) 投信信託の残高伸長

投資信託の提案態勢を確立し、組合員・利用者の資産形成・運用に最適な金融商品・サービス提案を実施します。

【投資信託（時価評価額） 2,440 百万円】

3. 持続可能な経営基盤の確立・強化

信用事業の人材育成

JAとして伸長させる分野を見据えて、融資・渉外・窓口担当者の領域拡大のために、必要な研修受講・資格取得に取り組みます。

【信用事業関連資格の保有者 25人】

4. 財務健全性の取り組み

(1) 内部管理態勢の強化

厳格な自主点検実施と事務堅確性向上の取り組みにより、不祥事未然防止の充実と強化をはかります。

(2) リスク管理態勢の強化

ALM委員会決定方針を遵守して、適正な余裕金運用と有価証券の長期安定的なポートフォリオの構築をはかります。

5. 事務堅確性の向上

統一事務手続きに基づき迅速かつ正確な事務処理を実践するとともに、不備は自ら発見し改善が出来る態勢により事務堅確性の向上をはかります。

6. 利用者保護への適切な対応

苦情相談や金融円滑化にかかる適切な対応と金融機能不正利用防止の取り組みにより、利用者保護と満足度向上を目指します。

【事業計画】

(単位:千円、%)

種 類		6年度計画		5年度末残高 (B)	前年対比 (A) / (B) × 100
		期末残高(A)	平均残高		
貯 金	当 座 貯 金	105,637,000	102,949,017	103,265,388	102.29
	定 期 貯 金	89,278,000	90,145,891	91,481,094	97.59
	定 期 積 金	914,000	986,537	1,044,816	87.47
	計	195,829,000	194,081,445	195,791,299	100.01
借入金	証 書 借 入 金	3,000	5,671	7,853	38.20
預 金	系 統 預 金	141,948,600	141,406,700	144,268,181	98.39
	系 統 外 預 金	86,400	95,983	67,837	127.36
	計	142,035,000	141,502,683	144,336,018	98.40
金 銭 の 信 託 ・ 有 価 証 券		16,726,000	15,626,000	13,454,431	124.31
貸 出 金	手 形 貸 付 金	79,000	90,497	142,429	55.46
	証 書 貸 付 金	32,816,000	32,570,151	32,261,515	101.71
	当 座 貸 越	262,000	296,760	256,523	102.13
	計	33,157,000	32,957,409	32,660,468	101.52

(注) 1. 当座性貯金には、くみあい総合貯金が含まれています。

【実施方針】

「組合員・利用者に寄り添った安心と満足の提供」と「持続可能なJA経営基盤の確立・強化」に向け、LA・スマイルサポーターの協働体制の構築を通じた「全契約者・組合員への3Q活動」および「はじまる活動」を展開し、ひと保障を中心とした「ひと・いえ・くるま・農業」の万全な保障提供に取り組みます。

【重点方策】

1. 全契約者・組合員に対する3Q活動の展開

「LA・スマイルサポーター連携によるフォロー体制」の構築を通じて、契約者・組合員に寄り添いながら「3Q活動」と「はじまる活動」を展開し、全契約者・組合員との接点強化と地域への保障拡充に取り組みます。

【行動目標】	(1) LA一人あたり	3Q訪問	400人
		あんしんチェック	360人
		農業リスク診断	20軒
	(2) スマサポ一人あたり	3Qコール	100人

2. ひと保障を中心とした「ひと・いえ・くるま・農業」の万全な保障の提供

「質の高いあんしんチェック」の実践と「若年層を中心としたアプローチ」の強化を通じて、ひと保障を中心とした「ひと・いえ・くるま・農業」の万全な保障提供に取り組みます。

【新契約目標】 400万Pt

3. PDCAサイクルの構築によるLA育成・支援体制の強化

すべてのLAが、段階的に成長し、質の高い活動が実践できるよう、LAの育成体制の見直しを行い、LAの推進力強化に取り組みます。

また、支店管理者は共済担当支援システム(コロンブス)を活用した、タイムリーな活動計画の進捗管理を行うとともに、LAの強み・弱みの分析を行い、「PDCAサイクル」に基づくLA支援・指導を実践します。

4. スマイルサポーターチャンネルの強化に向けた育成・体制の整備

スマイルサポーターの活動活性化に向けた体制づくり(PDCA・協働体制)やより実践的なスマイルサポーターの育成体制の整備に取り組みます。

5. 事業基盤の維持・拡大に向けた取り組み

満期を迎える契約者に対し、「3Q活動」による早期アプローチに取り組みます。併せて、既契約世帯内の未加入者や他事業利用者に「はじまる活動」を通じたアプローチを行うほか、資料請求サイトやSNSを活用した幅広い世代との接点づくりに取り組み、ニューパートナーの獲得拡大をはかります。

6. 普及推進活動におけるコンプライアンス態勢の徹底

法令等の遵守、利用者の立場に立った丁寧な説明等、共済推進活動の適正化に向け、組合員・利用者選ばれ、将来にわたって信用・信頼されるJAを目指します。

【事業計画】

(1) 長期共済保有高

(単位：件、千円、%)

種 類	6年度計画		5年度実績		保 有 高 前年対比 (A) / (B) × 100
	当期末保有高		前期末保有高		
	金額(A)		金額(B)		
生 命 総 合 共 済	終 身 共 済	149,036,920	157,601,236	94.56	
	定期生命共済	2,078,560	1,417,200	146.66	
	養老生命共済	30,352,960	36,767,927	82.55	
	うちこども共済	11,996,740	13,216,600	90.77	
	医 療 共 済	1,307,790	1,454,900	89.88	
	が ん 共 済	560,540	577,500	97.06	
	定期医療共済	339,960	375,000	90.65	
	介 護 共 済	2,608,610	2,417,920	107.88	
	年 金 共 済	325,780	320,240	101.72	
建 物 更 正 共 済	175,647,500	193,386,993	90.82		
合 計	362,258,620	394,318,916	91.86		

(注) 1. 金額は保障金額（がん共済はがん死亡共済額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、介護共済は一時払契約の死亡給付金額）です。

2. 年金共済は年金共済に付加された定期特約金額です。

3. 「生命総合共済」欄は、生命総合共済開始(平成5年度)以前に契約された養老生命、終身、年金の各共済契約についても合算して計上しています。

(2) 短期共済新契約高

(単位：件、千円、%)

種 類	6年度計画		5年度実績		前年対比 (A) / (B) × 100
	件数		件数		
火 災 共 済	2,335	2,265	103.09		
自 動 車 共 済	17,866	17,858	100.04		
傷 害 共 済	19,601	15,029	130.42		
賠償責任共済	291	291	100.00		
自 賠 責 共 済	2,671	2,614	102.18		
合 計	42,764	38,057	112.37		

加工・利用事業

【実施方針】

広域利用体制の構築により、利用者の利便性向上と施設の効率的運営につとめます。また、施設の有効活用をはかり、生産者の所得増大を目指します。

【重点方策】

1. 加工事業

地元農産物を活用した加工品開発・販売をすすめ、安全・安心な食材を提供し、地産地消に取り組むとともに、農産物の利用拡大につとめます。

2. 利用事業

① ライスセンター

管内ライスセンターの横断的な運用を行い、効率稼働につとめます。

② イチゴ無病苗増殖施設

高品質イチゴ苗の安定生産を目的に、施設の機能強化と管理体制を確立し健苗生産に取り組めます。

【供給本数 100,000本】

③ ニラ包装予冷施設

施設の有効活用と独自の出荷規格についての指導につとめ、生産者所得の増大をはかります。

④ トマト一元選果場

トマト一元選果施設利用による、出荷の安定・品質の高位平準につとめ、生産者所得の増大をはかります。

【加工事業計画】

(単位:千円)

項 目		金 額	
		6年度計画	5年度実績
収 益	加 工 収 益	3,360	2,443
	計(A)	3,360	2,443
費 用	加 工 費 用	2,860	1,716
	計(B)	2,860	1,716
事業総利益(A)-(B)		500	726

【利用事業計画】

(単位:千円)

項 目		金 額	
		6 年度計画	5 年度実績
収 益	共同乾燥施設収益	369,100	358,498
	選果場収益	149,100	114,378
	機械利用収益	1,700	2,769
	育苗施設収益	75,350	75,230
	種子センター収益	38,600	71,257
	その他の収益	34,190	29,835
	計(A)	668,040	651,969
費 用	共同乾燥施設費用	114,140	129,066
	選果場費用	87,580	106,334
	機械利用費用	500	-
	育苗施設費用	35,110	36,150
	その他の費用	19,710	27,925
	計(B)	257,040	299,475
事業総利益(A)-(B)		411,000	352,494

資産管理事業

【実施方針】

組合員および地域住民の資産保全および有効活用と世代交代に伴う相続・資産保全等、的確な対応による支援につとめ、地域特性に応じた宅地等供給事業に取り組みます。

【重点方策】

1. 組合員および地域住民の資産保全と有効活用対策

- ① 組合員および地域住民の資産保全と有効活用をはかるため、税務・法律等の相談に取り組みます。
- ② 世代交代に伴う資産の相続・管理・保全・遺言等の把握をするとともに、的確な対応による支援につとめます。

2. 宅地等供給事業の展開

- ① 組合員および地域住民からの委託に基づく、土地の仲介・賃貸等の対応支援につとめます。
- ② 管理委託契約に基づき賃貸住宅・賃貸物件の積極的な入居支援・管理情報の提供につとめ、入居率向上に取り組みます。

【入居率 85%以上】

- ③ 家賃延滞者への督促強化、管理につとめます。

【宅地等供給事業計画】

(単位:千円)

項 目		金 額	
		6年度計画	5年度実績
収 益	宅地等賃貸料	327	327
	宅地等供給手数料	7,200	5,151
	宅地等供給雑収入	11,673	13,549
	計(A)	19,200	19,028
費 用	宅地等供給雑費	2,200	1,645
	計(B)	2,200	1,645
事業総利益(A)-(B)		17,000	17,382

その他の事業

【教育資材の普及計画】

(単位:部数)

種 類	6年度計画 部 数	5年度末 部 数	普及目標
日本農業新聞	766	796	正組合員戸数の 7.88%
家の光	613	558	〃 6.31%
ちゃぐりん	22	13	〃 0.22%
地 上	18	4	〃 0.18%

【保管事業計画】

(単位:千円)

項 目		金 額	
		6年度計画	5年度実績
収 益	保 管 料	10,530	22,150
	荷 役 料	7,130	8,178
	そ の 他 の 収 益	1,150	2,007
	計(A)	18,810	32,336
費 用	そ の 他 の 費 用	13,810	12,242
	計 (B)	13,810	12,242
事業総利益(A)-(B)		5,000	20,094

Ⅲ 経営管理方針

経営管理計画

【実施方針】

不祥事や法令等違反を発生させないコンプライアンス態勢の構築とガバナンスの強化に取り組むとともに、経営基盤の確立・強化に向け、経営改善対策の強化や経営管理の高度化に取り組みます。

また、適切な人事労務管理と職員教育の充実により活力ある職場づくりをすすめます。

【重点方策】

1. 組織基盤の充実

- ① 地区営農経済センター2拠点化による経営資源の選択と集中により、機動的で質の高い組合員サービスと成長に向けた新たな事業展開を目指します。
- ② 早期警戒制度の見直しもふまえ、精緻な収支シミュレーション（経営見通し）の策定と事業目標達成に向けた収支改善策のPDCA管理に取り組みます。
- ③ タブレット端末による会議資料のペーパーレス化など、業務効率化やコスト削減に取り組みます。
- ④ 担い手・女性等のJA運営への参画（組合員・総代・JA役員等）を支援します。

【女性の運営参画目標 女性役員割合 15%以上】

- ⑤ 職員教育の充実をはかるため、人材育成基本方針にもとづく教育研修体系等により職員の育成及び能力開発、特に業務上必要な資格取得に向けて積極的に取り組みます。
- ⑥ 職員の健康保持・増進、メンタルヘルス不調未然防止等をはかるため、心と体の健康づくり、職場環境の改善に取り組みます。
【健診受診率 100%】【ストレスチェック実施 1回】
- ⑦ 労働関係法規の遵守による労務管理の適正化をはかり、働きやすい職場づくりに取り組みます。
- ⑧ 経営全般にわたる業務遂行状況を検証・評価するとともに、監査指摘事項（内部・外部）の改善勧告を通じ業務運営の適正性の改善・維持に取り組みます。
- ⑨ 内部監査、内部統制レベルの向上と中央会経営支援部・会計監査人・監事監査と緊密な連携をはかり、業務運営の実効性・効率性を確保していきます。
- ⑩ 不祥事の未然防止や早期発見のため、リスク・アプローチによるリスク評価にもとづいた監査手続きに取り組みます。
- ⑪ 不祥事未然防止のために職員教育を徹底し、コンプライアンス意識を定着させます。
- ⑫ マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策として、3線モデルの構築を始めとした体制整備及びシステムマネロン管理システム等によるリスク管理の高度化をはかります。
- ⑬ 大規模災害時、「大規模災害への対応方針」に基づき組合員・地域住民・役職員の安全を最優先に行動し、継続すべき業務を遂行できるようつとめます。

2. 財務体質の強化

- ① 計画的に内部留保を確保し、自己資本の充実に取り組みます。
【内部留保 45百万円以上】
- ② 部門別・場所別損益計算管理の徹底により、赤字部門等の収支構造を分析・把握のうえ事業収支改善及び事業見直しに取り組みます。
- ③ 財務に関する法令制度(基準)の遵守、資産の安全運用などにより、将来的にも盤石な財務基盤を確立します。
【自己資本比率 15.42%以上】
- ④ 固定比率等、財務の健全性と重要度を考慮した固定資産の取得を行うとともに、遊休資産の計画的な処分、有効活用をはかります。

【固定資産取得計画】

主な固定資産取得計画は次のとおり

(単位:千円)

施設名	取得予定価額	備 考
水代ライスセンター舗装工事	14,100	

【自己資本造成計画】

(単位:千円)

種 類	6年度末計画 (A)	5年度末実績 (B)	増 減 額 (A) - (B)	備 考
出 資 金	1,970,257	1,970,257	—	
資 本 準 備 金	7,095	7,095	—	
利 益 剰 余 金	10,819,600	10,773,600	46,000	
利 益 準 備 金	2,913,819	2,903,819	10,000	
そ の 他 利 益 剰 余 金	7,905,781	7,869,781	36,000	
特 別 積 立 金	2,151,883	2,151,883	—	
信用事業基盤整備強化積立金	2,900,000	2,900,000	—	
肥料価格安定準備金	6,227	6,227	—	
教 育 基 金	211,000	211,000	—	
営農施設設置及び運営積立金	1,338,000	1,338,000	—	
宅地等供給事業運営積立金	61,070	61,070	—	
農林年金対策積立金	—	458,000	△458,000	
経営安定化対策積立金	494,000	—	494,000	
税効果調整積立金	487,526	487,526	—	
当期末処分剰余金 (又は当期末処分損失金)	256,073	256,073	—	
処 分 未 済 持 分	△7,000	△14,143	7,143	
合 計	12,789,952	12,736,809	53,143	

(注) 剰余金処分の額を加えて記載しているため5年度末実績は、事業報告と相違します。

財務・損益計画

財務計画

(単位：千円)

資 産			負債及び純資産		
科 目	6年度計画	5年度実績	科 目	6年度計画	5年度実績
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
1. 信用事業資産	193,702,219	192,163,293	1. 信用事業負債	196,450,500	196,398,794
(1) 現金	802,000	923,873	(1) 貯金	195,829,000	195,791,299
(2) 預金	142,035,000	144,336,018	(2) 借入金	3,000	7,853
系統預金	141,948,600	144,268,181	(3) その他の信用事業負債	618,500	599,642
系統外預金	86,400	67,837	未払費用	10,500	9,926
(3) 有価証券	16,726,000	13,454,431	その他の負債	608,000	589,715
国債	11,926,000	9,855,390	2. 共済事業負債	598,400	600,289
社債	4,800,000	3,599,041	(1) 共済資金	307,000	319,747
(4) 貸出金	33,157,000	32,660,468	(2) 未経過共済付加収入	284,000	274,385
(5) その他の信用事業資産	1,001,000	807,282	(3) 共済未払費用	4,200	3,192
未収収益	805,000	771,997	(4) その他の共済事業負債	3,200	2,964
その他の資産	196,000	95,285	3. 経済事業負債	756,000	805,057
(6) 貸倒引当金	△ 18,781	△ 18,781	(1) 経済事業未払金	631,000	575,929
2. 共済事業資産	1,500	1,552	(2) 経済受託債務	62,000	89,833
3. 経済事業資産	2,432,232	2,432,338	(3) その他の経済事業負債	63,000	139,294
(1) 経済事業未収金	1,021,000	1,095,741	4. 雑負債	279,972	202,310
(2) 経済受託債権	330,000	265,324	(1) 未払法人税等	20,000	12,361
(3) 棚卸資産	917,346	876,081	(2) 資産除去債務	28,100	28,027
販売品	701,870	643,326	(3) その他の負債	231,872	161,921
購買品	176,000	193,363	5. 諸引当金	1,587,177	1,676,898
宅地	30,676	30,676	(1) 賞与引当金	60,000	75,519
その他の棚卸資産	8,800	8,714	(2) 退職給付引当金	1,483,984	1,551,638
(4) その他の経済事業資産	175,000	205,305	(3) 役員退任給与引当金	36,543	44,706
(5) 貸倒引当金	△ 11,114	△ 10,114	(4) ポイント引当金	6,650	5,034
4. 雑資産	464,810	549,961			
5. 固定資産	4,670,161	5,245,586	負債の部合計	199,672,049	199,683,350
(1) 有形固定資産	4,669,361	5,243,777			
建物	6,910,023	6,910,023	(純 資 産 の 部)		
機械装置	2,047,119	2,361,134	1. 組合員資本	12,775,951	12,756,238
土地	2,349,377	2,345,227	(1) 出資金	1,970,257	1,970,257
建設仮勘定	-	150	(2) 資本準備金	7,095	7,095
その他の有形固定資産	1,379,867	1,363,267	(3) 利益剰余金	10,805,599	10,793,028
減価償却累計額	△ 8,017,025	△ 7,736,025	利益準備金	2,885,819	2,858,819
(2) 無形固定資産	800	1,808	その他利益剰余金	7,919,780	7,934,209
6. 外部出資	10,689,551	10,687,051	特別積立金	2,151,883	2,151,883
(1) 外部出資	10,689,551	10,687,051	信用事業基盤整備強化積立金	2,900,000	2,837,536
系統出資	10,203,980	10,203,980	肥料価格安定事業準備金	6,227	6,227
系統外出資	443,271	440,771	教育基金積立金	211,000	211,000
子会社等出資	42,300	42,300	営農施設設置運営積立金	1,338,000	1,238,000
(2) 外部出資等損失引当金	-	-	宅地等供給事業運営積立金	61,070	61,070
7. 繰延税金資産	487,527	487,526	農林年金対策積立金	-	458,000
			経営安定化対策積立金	458,000	-
			税効果調整積立金	487,527	487,526
			当期末処分剰余金	306,073	482,965
			(うち当期剰余金)	50,000	209,354
			(4) 処分未済持分	△ 7,000	△ 14,143
			2. 評価・換算差額等	-	△ 872,279
			(1) その他有価証券評価差額金	-	△ 872,279
			純資産の部合計	12,775,951	11,883,958
資産の部合計	212,448,000	211,567,309	負債及び純資産の部合計	212,448,000	211,567,309

損益計画

(単位：千円)

科 目	6年度計画	5年度実績	科 目	6年度計画	5年度実績
1. 事業総利益	2,975,000	3,010,629	(9) 保管事業収益	18,810	32,336
(1) 信用事業収益	1,249,190	1,220,605	(10) 保管事業費用	13,810	12,242
資金運用収益	1,177,180	1,107,313	保管事業総利益	5,000	20,094
うち預金利息	743,550	635,306	(11) 加工事業収益	3,360	2,443
うち有価証券利息配当金	105,290	89,771	(12) 加工事業費用	2,860	1,716
うち貸出金利息	328,340	370,532	加工事業総利益	500	726
うちその他受入利息	—	11,703	(13) 利用事業収益	668,040	651,969
役員取引等収益	56,390	60,499	共同乾燥施設収益	369,100	358,498
その他事業直接収益	—	—	その他利用収益	298,940	293,471
その他経常収益	15,620	52,792	(14) 利用事業費用	257,040	299,475
(2) 信用事業費用	174,190	155,278	共同乾燥施設費用	114,140	129,066
資金調達費用	23,460	15,618	その他利用費用	142,900	170,409
うち貯金利息	16,740	11,129	利用事業総利益	411,000	352,494
うち給付補填備金繰入	4,080	1,707	(15) 宅地等供給事業収益	19,200	19,028
うちその他支払利息	2,640	2,782	(16) 宅地等供給事業費用	2,200	1,645
役員取引等費用	26,330	25,368	宅地等供給事業総利益	17,000	17,382
その他事業直接費用	—	—	(17) 指導事業収入	3,090	6,272
その他経常費用	124,400	114,291,613	(18) 指導事業支出	35,090	57,337
うち貸倒引当金戻入益	—	△ 5,366	指導事業収支差額	△ 32,000	△ 51,065
貸出金償却	—	750,011	2. 事業管理費	2,960,000	2,972,883
うちその他費用	124,400	118,907,652	(1) 人件費	1,980,000	2,051,035
信用事業総利益	1,075,000	1,065,327	(2) 業務費	202,510	207,617
(3) 共済事業収益	642,900	692,319	(3) 諸税負担金	103,950	108,815
共済付加収入	619,700	659,101	(4) 施設費	648,280	579,184
その他の収益	23,200	33,218	(5) その他事業管理費	25,260	26,230
(4) 共済事業費用	42,900	40,522	事業利益	15,000	37,745
共済推進費	11,230	7,153	3. 事業外収益	80,000	231,128
その他の費用	31,670	33,369	(1) 受取雑利息	1,800	3,912
うちその他費用	31,670	33,369	(2) 受取出資配当金	43,710	183,172
共済事業総利益	600,000	651,797	(3) 賃貸料	30,820	30,938
(5) 購買事業収益	2,785,259	2,848,630	(4) 償却債権取立益	—	1,744
購買品供給高	2,504,521	2,570,258	(5) 雑収入	3,670	11,360
購買手数料	222,249	196,332	4. 事業外費用	25,000	24,356
その他の収益	58,489	82,039	(1) 寄付金	620	1,000
(6) 購買事業費用	2,260,259	2,345,050	(2) 雑損失	24,380	23,355
購買品供給原価	2,129,433	2,196,104	経常利益	70,000	244,518
購買品供給費	3,681	3,382	5. 特別利益	—	24,918
その他の費用	127,145	145,563	(1) 固定資産処分益	—	13,081
うち貸倒引当金繰入額	1,000	488,450	(2) 一般補助金	—	—
うちその他費用	126,145	145,075	(3) その他の特別利益	—	11,837
購買事業総利益	525,000	503,580	6. 特別損失	—	23,713
(7) 販売事業収益	2,198,200	1,451,070	(1) 固定資産処分損	—	3,249
販売品販売高	1,538,710	726,768	(2) 固定資産圧縮損	—	—
販売手数料	318,650	401,813	(3) その他の特別損失	—	20,464
その他の収益	340,840	322,487	税引前当期利益	70,000	245,722
(8) 販売事業費用	1,824,700	1,000,779	(1) 法人税・住民税及び事業税	20,000	26,699
販売品販売原価	1,398,880	634,001	(2) 法人税等調整額	—	9,668
その他の費用	425,820	366,778	7. 法人税等合計	20,000	36,368
うち貸倒引当金戻入益	—	△ 2,337	当期剰余金	50,000	209,354
うちその他費用	425,820	366,780	当期首繰越剰余金	256,073	263,942
販売事業総利益	373,500	450,290	税効果調整積立金取崩額	—	9,668
			当期末処分剰余金	306,073	482,965

IV 部門別損益計算書(計画)

1. 部門別損益計算書(計画)

(単位:千円)

区 分	合 計	信 用 事 業	共 済 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	共 通 管 理 費 等
事業収益①	7,588,049	1,249,190	642,900	5,333,100	360,911	1,948	/
事業費用②	4,613,049	174,190	42,900	4,224,952	140,057	30,950	/
事業総利益③ (① - ②)	2,975,000	1,075,000	600,000	1,108,148	220,854	△29,002	/
事業管理費④ (うち減価償却費⑤) (うち人件費 ⑤')	2,960,000 (281,000) (1,980,000)	801,912 (16,966) (534,501)	554,264 (14,536) (455,047)	1,067,107 (235,867) (571,567)	247,963 (9,252) (180,051)	288,754 (4,379) (238,834)	/
うち共通管理費⑥ (うち減価償却費⑦) (うち人件費 ⑦')	/	143,720 (2,607) (68,985)	84,249 (1,528) (40,440)	198,234 (3,596) (95,152)	39,647 (719) (19,030)	29,735 (541) (14,273)	△495,585 (△8,991) (△237,880)
事業利益⑧ (② - ④)	15,000	273,088	45,736	41,041	△27,109	△317,756	/
事業外収益⑨	80,000	9,615	39,559	24,007	4,785	2,034	/
うち共通分⑩	/	9,590	5,622	13,228	2,646	1,984	△33,070
事業外費用⑪	25,000	7,250	4,250	10,000	2,000	1,500	/
うち共通分⑫	/	7,250	4,250	10,000	2,000	1,500	△25,000
経常利益⑬ (⑧ + ⑨ - ⑪)	70,000	275,453	81,045	55,048	△24,324	△317,222	/
特別利益⑭	0	0	0	0	0	0	/
うち共通分⑮	/	0	0	0	0	0	0
特別損失⑯	0	0	0	0	0	0	/
うち共通分⑰	/	0	0	0	0	0	0
税引前当期利益⑱ (⑬ + ⑭ - ⑯)	70,000	275,453	81,045	55,048	△24,324	△317,222	/
営農指導事業分配賦額⑲	/	△98,338	△69,789	△98,339	△50,756	△317,222	/
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑳ (⑱ - ⑲)	70,000	177,115	11,256	△43,291	△75,080	/	/

(注) 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

(人頭割+人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割)の平均値

(2) 営農指導事業

(均等割+事業総利益割)の平均値

(注) 2. 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位: %)

区 分	信 用 業	共 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	計
共通管理費等	29.0	17.0	40.0	8.0	6.0	100.0
営農指導事業	31.0	22.0	31.0	16.0		100.0

2. 専属事業損益 (計画) の内訳

(単位: 千円)

区 分	信 用 業	共 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業
経 常 利 益 a (⑬)	275,453	81,045	55,048	△24,324	△317,222
減 価 償 却 費 b (⑤-⑦)	14,359	13,008	232,271	8,533	3,838
共 通 管 理 費 等 c (⑥-⑩+⑫)	171,850	41,528	4,221,724	139,411	30,466
専 属 事 業 損 益 a + b + c	461,662	135,581	4,509,043	123,620	△282,918

JAしもつけ自己改革工程表

JAしもつけは、役員による認定農業者訪問や全職員による組合員訪問活動、並びに平成29年3月より実施している地域担い手への事業間連携訪問等の徹底した対話に基づき「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とする創造的自己改革の実践に全力で取り組んできました。

これまでに自己改革として、米の直接買取販売や有利販売に向けた契約的販売の拡大、生産トータルコストの低減等の取り組みをすすめてきました。

この結果、平成31年に実施した「JAの自己改革に関する組合員調査」や令和5年度実施の「JA自己改革等に関するアンケート」等において、多くの正組合員から、一定の評価と自己改革への一層の期待、多くの准組合員から、総合事業の必要性や地域農業を応援したいとの声をいただくことができました。

令和4年度からは、組合員との対話に基づく自己改革実践サイクルの取り組みを開始し、農業者の所得増大に向けて、需給調整米の適正誘導やいちご優良品種への作付誘導、出荷規格の見直し等に取り組むほか、JA経営基盤強化や組合員との対話・意思反映の取り組みもすすめることで、不断の自己改革によるさらなる進化を目指しています。

今後とも、JAしもつけは、地域になくなくてはならないJAであり続けるため、自己改革の実践を支える持続可能な経営基盤の確立・強化とともに、組合員との徹底した対話を通じ、総合事業を基本として「不断の自己改革」に取り組んでまいります。

自己改革を実践するための具体的な方針 【下線項目は数値編に目標値を記載】

- 1 訪問活動や座談会を通じた「担い手との対話」を原点としてニーズを的確に把握します。
- 2 「農業者の売上増加・コスト低減」につながる担い手目線で必要な取り組みについて、目標及び実践具体策の策定等とあわせて実践し、改革の目的である「所得増大」を実現するほか、「地域の活性化」にも取り組みます。
 - ・担い手経営体や中核的担い手などを対象として、次のことに取り組みます。
 - ア. 需給調整米の適正誘導、イ. いちご優良品種への作付誘導と出荷規格見直し
 - ・中核的担い手や多様な担い手などを対象として、次のことに取り組みます。
 - ア. 青果物の契約販売拡大
 - ・必要とする全ての者を対象として、次のことに取り組みます。
 - ア. 銘柄集約肥料の取扱拡大、イ. デジタル化による農業生産効率の向上
 - ・「地域の活性化」に向けては、次のことに取り組みます。
 - ア. JAくらしの活動の内容充実、イ. 小中学校への地元産野菜提供、ウ. 子ども食堂等への支援
- 3 改革の取り組みと成果について対話等を通じて評価を把握し、次の改革につなげることで、PDCAサイクルを回し、不断の自己改革を着実に実践します。

自己改革の実践に向けた組合員の意思反映

自己改革の実践にあたっては、改革の評価の把握に向けた正組合員との対話や集落座談会のみならず、地域に根ざしたJAを目指して広報モニターや准組合員モニター、准組合員懇談会、JAくらしの活動参加者へのアンケート等の仕組みを通じて「地域農業や地域経済の発展を共に支えるパートナー（農業振興の応援団）」である准組合員の声も聴くことで、正組合員と准組合員が一体となったJA運営を実現します。組合員の評価を踏まえながら必要な見直しを行います。

また、農業振興の応援団でもある准組合員の事業利用にあたっては、正・准組合員の利用状況を把握したうえで、改革の目的である「農業者の所得増大」につながるよう取り組みます。

自己改革を支える経営基盤の確立・強化の取り組みについて

当JAの向こう5年の経営状況を把握するため、現状のまま推移した場合の成り行きシミュレーションを行ったところ、経済・金融環境等による信用・共済事業の収益性の低下などにより、事業利益、さらには経常利益段階でも収支の悪化が拡大する見通しとなりました。こうした情勢のなか、令和4年度より喫緊の課題である営農経済事業の収支改善に向け、連合会との協働による「営農・経済事業の成長・効率化プログラム」を導入いたしました。同プログラムでの検討をふまえ経営資源の集中による質の高い組合員サービスの提供と、成長に向けた新たな事業展開を目指し、令和6年度より6地区営農経済センターから、北部、南部アグリサポートセンターの2センター体制へ移行するなど、大幅な機構見直しを行いました。引き続き、JAしもつけでは、健全で持続性のある経営を確保するため、経営基盤強化に取り組めます。

JAしもつけ自己改革工程表（数値編）

重点目標

成果指標・目標値

農業者の所得増大・農業生産の拡大

新規需要米の適正誘導等による精算金向上

対象者：担い手経営体や中核的担い手など 想定 所得増大効果

令和6年度 20円/kg 10aあたり最大1,713円

令和4年度		令和5年度		令和6年度
目標	実績	目標	実績	目標
18円	19円	19円	19円	20円/kg

いちご優良品種への作付誘導と出荷規格見直しによる売上増

対象者：担い手経営体や中核的担い手など 想定 売上増加効果

令和6年度 90,000パック 10aあたり売上増130万円

令和4年度		令和5年度		令和6年度
目標	実績	目標	実績	目標
28,000 パック	44,259 パック	50,000 パック	134,529 パック	90,000パック

銘柄集約肥料の取扱拡大を通じたコスト低減

対象者：必要とする全ての者 想定 コスト低減効果

令和6年度 60,000袋 1袋あたり150~300円

令和4年度		令和5年度		令和6年度
目標	実績	目標	実績	目標
53,000 袋	47,761 袋	57,000 袋	57,368 袋	60,000袋

経営基盤の確立・強化

収益性や健全性確保に向けた営農経済関連施設・組織再編

令和6年度 現行センター体制の再編、営農関連施設の再編検討

施設投資マネジメントの強化

令和6年度 遊休・賃貸資産の計画的な処分、活用

令和4年度		令和5年度		令和6年度
目標	実績	目標	実績	目標
方針案の決定	方針案の決定	再編業務準備 計画の実行	実績	センター体制 再編
		計画実行		
目標	実績	目標	実績	目標
方針案の決定	方針案の決定	3拠点	実績	3拠点
		3拠点		

対話・意思反映

項目	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
正組合員訪問活動（戸数）	10,131戸	9,940戸	9,790戸
准組合員モニター制度	6人	6人	9人
集落座談会（回数、出席人数）	6回、500人	6回、299人	6回、500人
座談会等でのアンケート実施	3回	3回	3回
広報モニター（意見提出のべ人数）	168人	168人	168人
くらしの活動参加者アンケート（人数）	210人	177人	200人